

# 水道局 平成25年度 局運営方針(案)

## 1. 主な現状と課題

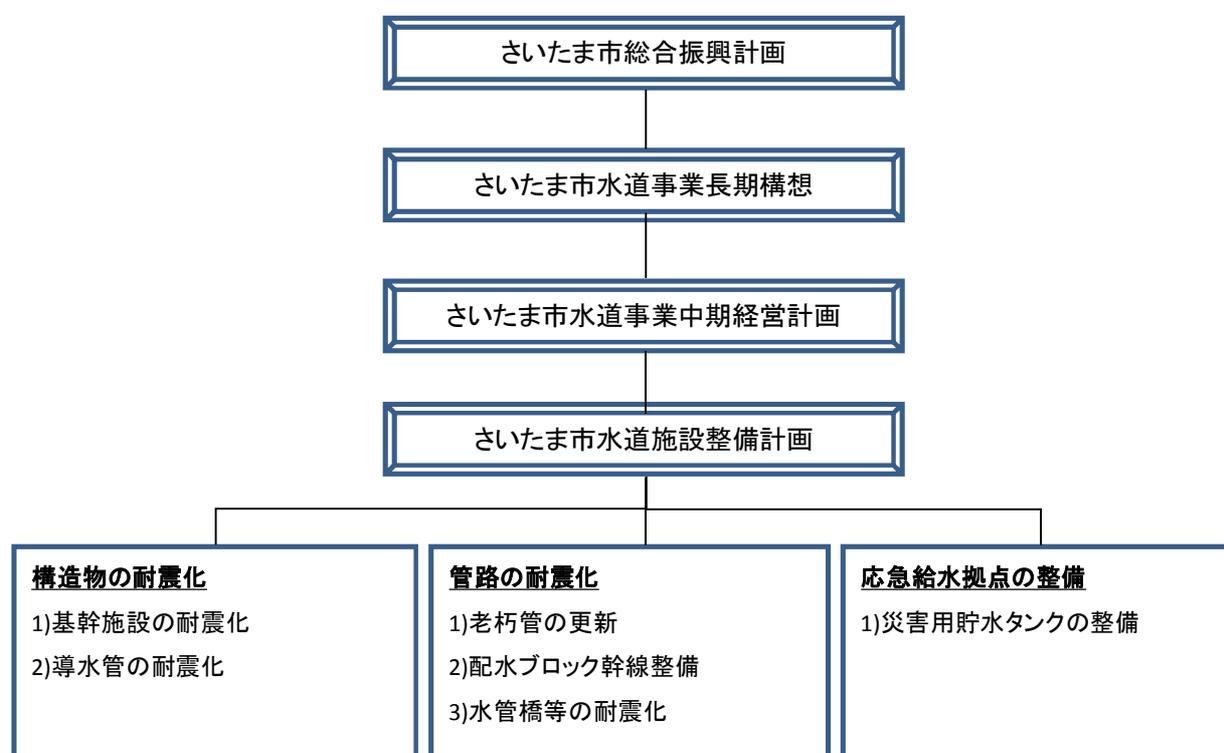
水道事業では、昭和40年代から50年代にかけて建設した多くの水道施設の老朽化が進み、この老朽施設の大規模更新や耐震化対策等の強化が不可欠となっています。また、多様化する市民ニーズを反映したサービス水準の向上も必要となっています。

一方、これら事業の財源となる水道料金収入は近年減少傾向にあり、財源の確保が課題となっています。

このような状況から、現行水道料金を維持しつつ、より一層の経営基盤の強化を図るため、平成22年度に策定した「さいたま市水道事業中期経営計画(平成23年度～27年度)」に基づき、効率的な事業運営に努めていきます。

(1) 重要なライフラインとしての効率的かつ安定的な給水の確保を図るため、水道施設整備事業では、「地下水源整備事業」、「拠点施設整備事業」、「配水ブロック整備事業」、「配水支管整備事業」、「老朽管更新事業」、「耐震化事業」を推進しています。

水道施設の耐震化に係る事業は、老朽管更新等による管路の耐震化を含めると施設整備事業全体の多くを占めています。



(2) さいたま市公金収納オンライン化基本方針に沿って、上下水道料金のクレジットカード決済制度を導入し、お客様サービスの向上を図ります。

【水道局への要望】

① クレジットカード払い要望件数

H23年度 2,582件

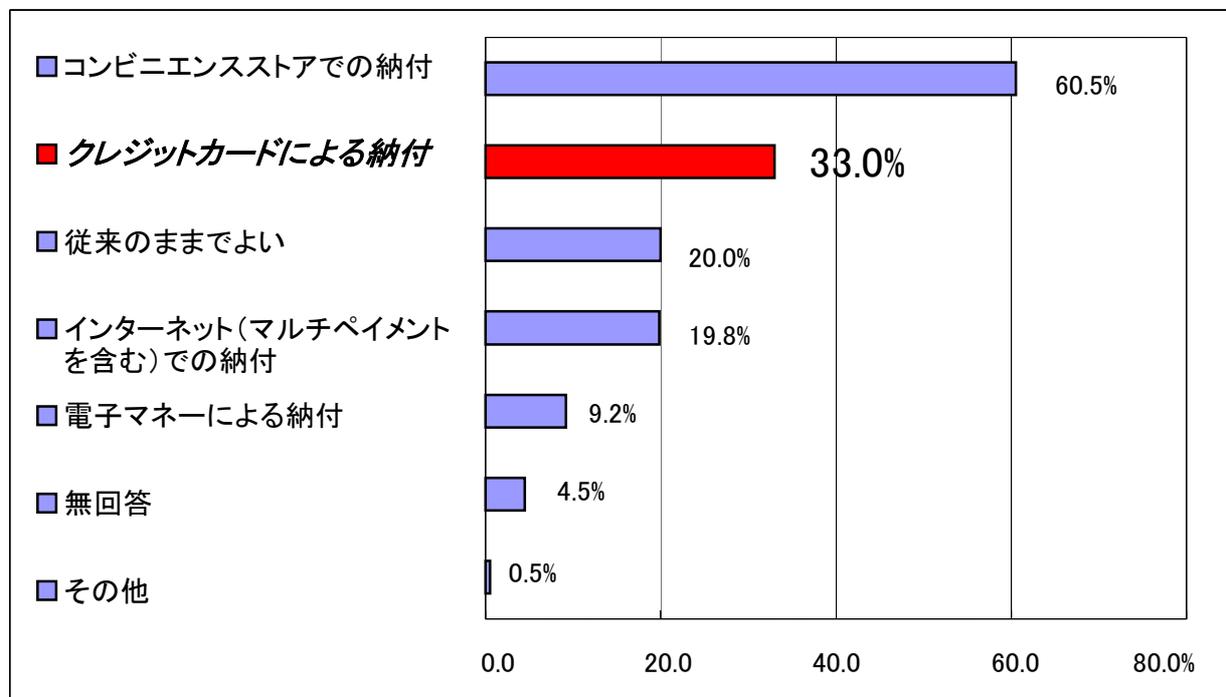
H22年度 2,708件

H21年度 2,664件

② 理由

- ・さいたま市に転入してきたが、東京都や横浜市の水道局で利用できたクレジットカード決済が利用できない。
- ・他の公共料金(電気・ガス・電話・NHK)では実施済みである。

○平成23年度市民意識調査(利便性が高まる納付方法の要望調査 ※サンプル数2,898)



※本市水道局では、コンビニエンスストアでの納付は平成4年7月から実施済みである。

## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

安全安心な水道水を安定して供給するため、既存施設の計画的、効率的な改良更新を行うことはもとより、濁水や地震等災害時に強い、信頼性の高い水道を目指します。  
また、水道に対する多様化するニーズを反映した、質の高い給水サービスを提供します。

(1) 水道施設の改良・更新に併せ、耐震化を進めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	総	水道施設整備事業 〔水道計画課〕	8,693,374	8,429,660	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

(2) 上下水道料金のクレジットカード決済制度を導入し、お客様サービスの向上を図ります。

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
2	新	上下水道料金支払方法 の拡充 〔営業課〕	38,047	0	クレジットカード決済制度の導入

## 3. 行財政改革への取組

(1) 計画的な施設整備の推進

- ① 今後、水需要の増加が期待できない一方で、水道施設整備事業には多額の財政需要が見込まれることから、中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な施設整備を推進していきます。

特に、事業の財政基盤を長期的に安定させるため、借入金である企業債の残高縮減に努め将来の金利負担の軽減を図ることで、更なる事業経営の健全化に努めます。

〔水道財務課・水道計画課〕

(2) 事業の見直しによる経費の削減

- ① 各科目について内容を精査し事業費を削減しました。

〔経営企画課ほか〕 (8,310千円)

会計名	水道事業会計		予算額	44,488,891
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課		〔財源内訳〕	
予算書	水道事業会計予算書		1款 水道事業収益	
<事業の目的・内容> 安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震や渇水等の災害にも強い「市民生活を支えるたくましい水道」をつくっていきます。 また、健全な経営と効率的な施設運営の下に、利用者の視点に立った質の高い給水サービスの提供を行います。			1 営業収益 31,140,059	
			2 営業外収益 57,002	
			3 特別利益 1,390	
			1款 資本的収入	
			1 企業債 2,194,000	
			2 負担金及び寄附金 1,887,418	
			3 補助金 24,270	
			前年度予算額	44,005,580
			増減	483,311
<主な事業>				
		【収 入】	【支 出】	
[1款:水道事業収益]		31,198,451	[1款:水道事業費用]	26,855,057
(1) 給水収益		28,248,259	(1) 水源費	8,417,080
[参考]			原水及び浄水に関する費用。	
水道料金の推移			(2) 配水費	2,823,455
平成19年度決算額	29,822,718,901円		送水に関する費用。	
平成20年度決算額	29,216,541,023円		(3) 配給水費	9,497,430
平成21年度決算額	29,071,204,082円		配給水設備の維持管理に関する費用。	
平成22年度決算額	29,223,244,550円		(4) 業務費	2,371,160
平成23年度決算額	28,381,426,586円		料金徴収、需要者のサービス等に関する費用。	
(2) その他営業収益		2,802,449	(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,621,758
・配給水管切回し工事負担金			企業債に関する利子支払額。	
・下水道使用料徴収事務負担金			[1款:資本的収入]	4,105,688
・分担金			(1) 企業債	2,194,000
			施設整備事業に係る企業債。	
[1款:資本的収入]		4,105,688	[1款:資本的支出]	17,633,834
(1) 企業債		2,194,000	(1) 施設整備費	11,283,183
施設整備事業に係る企業債。			安定的な給水の確保を図るため、老朽化した水道管や水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新、改良及び耐震化を計画的に行う経費。	
(2) 負担金及び寄附金		1,887,418	・地下水源整備事業	
負担金工事等に係る負担金。			老朽化した深井戸の改良、更新を行い、地下水源の保全と有効活用を図る。	
			・拠点施設整備事業	
			ポンプや電機設備等、老朽化した配水施設の計画的、効率的かつ効果的な改良、更新を推進する。	

(※ 職員人件費については、P. 592に掲載しています。)

- ・配水ブロック整備事業  
効率的な配水制御とともに、水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域の配水ブロック化を推進する。
  - ・配水支管整備事業  
道路内における輻そう給水管の解消等、安定給水のための配水支管整備を推進する。
  - ・老朽管更新事業  
老朽管の計画的な更新により、漏水や事故防止に努めるとともに耐震化を図り、安定した給水を行う。
  - ・施設耐震化事業  
水道の基幹施設である浄・配水場、水道管等の耐震化を進める。
- (2) 設備改良費 1,434,667  
浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事に関する経費等。
- ・浄配水設備改良工事
  - ・水道メーター購入費
- (3) 償還金 4,905,984
- ・企業債償還金